



5月中旬、2019年11月以来約6年半ぶりにタイの隣国ミャンマーを訪ねた。20年3月には新型コロナウイルス感染症拡大で、タイとミャンマーの両政府は渡航制限を実施し、21年2月には軍事クーデターが発生。今でも少数民族と国軍は地方で内戦を続けているが、4月に軍政権のトップ、ミン・アウン・フライン氏が大統領に就任し、再び民政に移管したことは好機と捉えている。バンコクからミャンマーの商業都市ヤンゴンまでのフライト時間は1時間10分と短い。ヤンゴンで事業を継続している取引先との面談には、非常に長い時間がかかった。空港を出て、タクシーに乗ったが、型の古い日本車だった。ガソ

軍事クーデターと対外関係

ミャンマー「鎖国」状態

リン不足から、窓は全開でエアコンを使用しない。コロナ前は市内で渋滞が激しくなり市内の活気を感したが、車の数は減っていた。ガソリン不足から走行できる車の制限があることや、中古の車のメンテナンスが十分にできないことが背景にある。

日本貿易振興機構(ジェトロ)ヤンゴンを訪ねた。面談したアドバイザーは「民政とはいえ、軍事クーデターの史実は、対外関係の悪化を招いており、直接投資の減少、ODA(政府開発援助)の減少、観光客の減少に結び付き、外貨が獲得できない。このため一時は緩和していた『輸入規制』を再度見直したことで、投資環境が一層厳しくなっている。現在の状況を極端に言えば、『鎖国状態』と言える。政府は石油、ガソリン燃料、食用油、医薬品を優先して輸入しているが、

早朝、湖畔を散歩する市民。ミャンマー・ヤンゴン



輸入しているが、

肥料や農薬がないことで作物は不作となった。これにより農産物の輸出額が減り、悪循環になっている」と話された。

現在、ミャンマーに進出している日系企業は400社程度(25年のミャンマー日本商工会議所登録293社)。現地化も進んでおり、出張ベースで入国する日本人社長が増えている。コロナ前の経済水準には回復しておらず、投資環境は引き続き厳しい状況であるが、民主政権の始動による期待から、サービス業を中心に、ジェトロ・ヤンゴンでの相談も増えてきた。

対外関係を改善するには、東南アジアの各国の支援が鍵であり、隣国であるタイが先頭に立たなければならぬが、親日国家であるミャンマーに対し、日本人の観光目的の渡航回復や日系企業の投資再開にも期待したい。(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)